

特集  国立大学が拓く将来社会

国立大学

J A N U M A G A Z I N E

VOL.

75

AUG. 2025

国大協広報誌



新会長

東京大学長

藤井 輝夫

国立大学協会
会長

筑波大学長

永田 恭介

国立大学協会 顧問(前会長)

 OPINION

中教審大学分科会前会長
として登場

LEADER'S MESSAGE



横浜国立大学長

梅原 出

将来像ワーキンググループ 座長



愛媛大学長

仁科 弘重

将来像ワーキンググループ 副座長



林 佳世子

国立大学協会 専務理事

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

【特集】

国立大学が拓く 将来社会

わが国の将来を担う
国立大学の
新たな将来像03

LEADER'S MESSAGE05

国立大学システムが描く
2040イノベティブ日本
梅原 出（将来像ワーキンググループ 座長）
仁科 弘重（将来像ワーキンググループ 副座長）
林 佳世子（国立大学協会 専務理事）

OPINION09

2040年への教育再設計
中教審「知の総和」
答申のめざすもの
永田 恭介（中教審大学分科会前会長）

特集！ 国立大学の連携13

大学連携で創る豊かな東北
東北創成国立大学アライアンス13

越境連繋による学びのエコシステムを目指してー
共に学び合うENGINEプログラム
信州大学・富山大学・
金沢大学による
プラットフォーム「円陣」14

東海・信州の国立大学等が連携し、
地域課題の解決と国際競争力の強化を目指す
東海・信州 国立大学等
連携プラットフォーム
（C²-FRONTS）15

共同研究プロジェクトによる
連合大学間連携の多層的な役割
兵庫教育大学大学院
連合学校教育学研究科16

「広域分散協働」が拓く新たな大学連携ー
四国5国立大学の挑戦
一般社団法人
四国地域大学ネットワーク機構17

国立大学新任学長紹介18

役員等名簿

2025年6月25日現在

会長（理事）	藤井 輝夫	東京大学長
副会長（理事）	寶金 清博	北海道大学長
副会長（理事）	越智 光夫	広島大学長
副会長（理事）	梅原 出	横浜国立大学長
副会長（理事）	喜納 育江	琉球大学長
専務理事	林 佳世子	前東京外国語大学長
常務理事	村田 善則	国立大学協会事務局長
顧問（理事）	永田 恭介	筑波大学長
理事	松田 瑞史	室蘭工業大学長
理事	富永 悌二	東北大学長
理事	三浦 浩喜	福島大学長
理事	大竹 尚登	東京科学大学理事長
理事	佐々木 泰子	お茶の水女子大学長
理事	横手 幸太郎	千葉大学長
理事	松尾 清一	東海国立大学機構長
理事	和田 隆志	金沢大学長
理事	伊藤 正明	三重大学長
理事	湊 長博	京都大学長
理事	熊ノ郷 淳	大阪大学長
理事	塩崎 一裕	奈良先端科学技術大学院大学長
理事	佐古 秀一	鳴門教育大学長
理事	石橋 達朗	九州大学長
理事	小川 久雄	熊本大学長
理事	鮫島 浩	宮崎大学長
理事	永田 敬	総合研究大学院大学長
理事	岡本 幾子	大阪教育大学長
理事	那須 保友	岡山大学長
監事	春名 展生	東京外国語大学長
監事	受田 浩之	高知大学長
会長補佐	長谷山 彰	北海道国立大学機構理事長
会長補佐	南谷 佳弘	秋田大学長
会長補佐	田野 俊一	電気通信大学長
会長補佐	中村 和彦	山梨大学長
会長補佐	小畑 誠	名古屋工業大学長
会長補佐	竹村 彰通	滋賀大学長
会長補佐	川合 真紀	自然科学研究機構長

ごあいさつ

国立大学は、わが国の発展を支える「知の拠点」として重要な役割を担っています。これからも常に新たな知を生み続けるとともにその活動を強化し、社会や国民の皆さまと対話しながら、わが国の「知の総和」の向上に国立大学全体として貢献してまいります。

現在、日本は急速な人口減少や産業競争力の低下などさまざまな課題に直面しています。これらを乗り越え、国民一人ひとりのウェルビーイングを達成するために、わが国全体の知のレベルを向上させること、産業のイノベーションにつながる先端研究を推進すること、地域の活性化・地方創生に係わることを求められています。

そこで国立大学協会は、2025年3月に、2040年を見据えた「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」を公表しました。本将来像では、全国に創り上げてきた「知の拠点」たる85の国立大学全体が「国立大学システム」として、イノベティブな日本社会の創造に挑戦するために取り組むべき施策を「決意」として示しました。

この「決意」を実現するにあたって、国立大学間や各地のステークホルダーの皆さまとの間で真摯かつ十分な議論を行ってまいります。各大学の特色を生かした上で、「国立大学システム」総体としても期待される役割と有する機能の最大化を果たしていく覚悟です。

最後に、国立大学の存在意義は社会の発展と国民の幸福にあり、教育・研究をはじめとする国立大学の活動の一番の受益者は国と国民全体です。社会や国民の皆さまとのコミュニケーションをより豊かにして国立大学の活動にご理解をいただき、わが国社会の高度化につながる未来への投資として皆さまのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人 国立大学協会 会長

藤井 輝夫（東京大学長）



わが国の将来を担う 国立大学の新たな将来像



日本の「知の総和」向上に貢献し、国立大学全体を「国立大学システム」と認識して、イノベティブな日本社会の創造に挑戦している国立大学。この3月に公表された「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」から、国立大学の決意とその「将来像」が目指すものをご紹介します。

国立大学の「決意」

「人数×質＝知の総和」 学生数の確保

地方にも、女子にも。入試改革で“誰もが学べる”国へ
意思と能力あるすべての人に高等教育のチャンス。進学率向上のための抜本改革を実行
世界の頭脳をキャンパスに。留学生3割時代のはじまり
国際性で質向上へ。入試制度を国際化し、グローバルな学びの場を構築



「人数×質＝知の総和」 質の向上

博士号取得者を3倍へ。日本の学府を世界最先端へ
定員を学部から振り替え、博士課程を大幅に拡充
学びの先には社会での活躍。知識を活かせる社会をつくる
産学官の連携で、博士号取得者が活躍できる具体策を実践



地方創生への貢献

地方国立大学の全国網。地元の強みを活かす
大学同士で連携しつつ、学部と大学院の構成や定員を再構築
進学も就職も。人口流出防止のカギは地方大学にあり
自治体や産業界との連携で地方創生をリード。地域構想推進PF(仮称)にも積極的に参画



高度専門人材の養成

大学病院が地域を救う。医師も研究者も育てる
研究環境を整備し、研究者の処遇を適正化。卒後臨床研修を抜本的に見直す
未来の子どもたちに、より良い教育を
次世代に目を向け、初等中等教育における質の高い教員を育てる



5 研究力の向上

裾野を広げ、層を厚く。世界最高水準の研究を
潤沢な資金、施設やスタッフなど高度な環境を確保。特に若手研究者を支援



6 国立大学システムの強化

国立大学をさまざまな形で集団化。総合力で日本を変える
連携と再編を促進し、「システム」の持つ集団力で国立大学全体を強化
垣根のない連携で、社会に大きく貢献
公立私立も含めたわが国の全大学間の連携で高等教育をレベルアップ



わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像 2040年に備え、2035年までに実現すべきこと

- | | | |
|---|---|--|
| <p>人材育成による「知の総和」の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学部・大学院の定員の調整 ● 博士・修士の拡大(博士取得者3倍、3万人へ) ● 大学進学率の向上(地域差の解消と、女性、社会人などの入学増で多様性の確保) ● 留学生増。比率を30%に | <p>研究力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● TOP10%論文数のシェア5%、順位5位以内の実現 ● 国などからの十分な基盤的研究費・科研費・その他の経費の確保 ● 若手の育成への支援の拡充と流動性・国際性の確保 ● 研究インフラ(施設設備、労働環境、支援体制)の改善 | <p>地方創生への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の自治体・産業界との連携 ● 公立・私立大学との連携 ● 国立大学病院と自治体・地域の病院との連携 |
|---|---|--|

この基盤にあるのは「国立大学システム」

- ☒ 全国性
 ☒ 国際性・多様性
 ☒ 独自性・連携
 ☒ 集団力

上記実現のための
各種協力の実施
連携や再編



18歳人口は2035年から激減する。しかし、国立大学は、それぞれの特性と強みを生かしつつ、多様な連携と集団としての活動を通じて、全体としてシナジー効果を生み出し、わが国の社会変革と豊かな未来の創造・発展に貢献していく。

わが国の将来を担う
国立大学の
新たな将来像
詳細はこちらから



LEADER'S MESSAGE

国立大学システムが描く 2040イノベティブ日本

将来像ワーキンググループ

副座長

仁科 弘重

Hiroshige Nishina

国立大学協会

専務理事

林 佳世子

Kayoko Hayashi

将来像ワーキンググループ

座長

梅原 出

Izuru Umehara

少子化と人口減少が進む日本、混迷を深める国際社会、そして地球規模の環境問題。そのような状況にあって、わが国の「知の拠点」となる国立大学は将来に向けてどのような役割を果たすべきか。このほど本協会が公表した「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」（以下「将来像」）は、国立大学法人化20年を機会に改めて国立大学の役割を問い直し、2040年を想定した「将来像」実現への決意を表明したものです。わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像に関するワーキンググループ（以下「将来像WG」）の座長、副座長を務めた梅原出、仁科弘重両氏に、策定までの道のりと提言のポイントなどを、本協会の林佳世子専務理事がうかがいました。

多様性とグローバル化が進んだ 2040年の日本社会を想定

林 「将来像」は、約1年3カ月の期間に17回もの会議を開いて策定されたと聞いています。具体的にはどのような議論からスタートしたのですか。

梅原 国立大学の将来を検討するには、わが国が2040年になくなっているのか、あるいはどうあってほしいのかを委員が共有する必要があります。そこが議論のスタート点でした。

初めに合意されたのは、多様性の受容とグローバル化が、今より格段に進んだ社会になってほしいというものでした。そこから、その社会形成の担い手として、国立大学はどうあるべきかを議論していきました。

仁科 当時、この「将来像」の策定と並行して、中央教育審議会大学分科会でも「高等教育システムの再構築」をテーマとした審議が進められていました。本協会の永田恭介顧問が、大学分科会の会長を務めていましたので、途中からはそこでの審議内容にもらみ合わせて進めました。

中教審の答申(※1)にある「『知の総和』の向上」をこの提言にも取り入れたのは、そうした経緯によります。

梅原 「『知の総和』の向上」とは、国民全体の知識・能力レベルを高めるという概念です。

われわれは当初から独自に議論を重ねていましたが、これを受けて指針に準拠し、議論した内容を整理していったというのが全体的な策定作業の流れでした。

博士号取得者数は現在の3倍に 数値目標に込められた思い

林 今回の提言では、数値目標が掲げられていることが注目されます。現在、年間約1万人の博士号取得者を2040年には3倍の3万人に、海外からの留学生の比率を7.9%から30%以上に、また37.4%の女子学生比率も50%に近づけるとしています。これらの数字には、どのような思いを込めたのですか。

仁科 国立大学には、わが国の発展を担う人材を育成する使命があります。そのために、大学の機能強化や研究力の向上は必須です。それらの数値目標は、そのことに関連するものです。ほかにもTOP10%補正論文数をシェア5%、順位5位以内に引き上げるという目標も掲げています。

梅原 博士号取得者数は、人口100万人当たりで日本は120人程度。対して上位のドイツと英国は300人強で米国も280人ほどです。日本と欧米との比較ではかなり差があります。今の3倍にすることで欧米並みになるという考えから出された数字です。

仁科 留学生比率と女子学生比率は、多様化とグローバル化の議論に基づいています。とくに地方大学は女子学生比率が低いので、社会人学生の受け入れなども併せ、大学進学率の拡大を図っていくというものです。



「知の総和」の向上に貢献する 新たな博士人材の育成を先導

林 海外で仕事をしていると、博士号を持つ人が身近で働いていたりしますね。

梅原 そうですね。そんなふうに、学位を持つ人が活躍できる社会にしたいという思いがあります。

仁科 学術への貢献により与えられる博士号ばかりではなく、ある分野での専門的な高い能力をさまざまな分野に応用できる証明として、学位を評価してほしい。そういうふうに日本の社会の認識も変わっていかないと、大学が学位取得者を増やしても、社会への貢献にはなりませんから。

林 提言には「特定の専門分野を超えて社会の複雑な課題への解決策を提示できる者」にも「国際的な能力証明」として博士の学位を位置づけるともあります。これも、そうした思いの表れですね。

仁科 博士号を持つ人が研究者ばかりではなく、銀行員でも営業職、政治家にいてもいい。つまり、2年または3年博士課程で勉学と研究を行った経験がある人が増えることで、総和としてわが国の知がレベルアップするわけです。

国立大学85校を総体ととらえた 多様な課題解決のためのシステム

林 「将来像」のなかで重要なキーワードとして「国立大学システム」があります。これはどのような背景から生まれたものですか。

梅原 「国立大学システム」は2年ほど前に提出された概念ですが、漠然としたものでした。その中身を詰めて打ち出した

個々の大学では解決できない課題を「総体」として乗り越えていく

いという話は、会議の当初からありました。

大学が直面している数々の課題は、大学が個々で解決するには無理があります。端的に言えば、全国の国立大学85校を総体ととらえ、課題解決を図っていくというのが「国立大学システム」の考え方です。

仁科 ▶ 私もそうでしたが、具体的にイメージできないという意見は多くの委員にもありました。それよりも、議論を進めるうちに出てきた「国立大学スピリット」のほうを理解しやすかったですね。

「国立大学スピリット」は、国と国民、社会のためにある国立大学群に共通する、理念と使命を表したものです。それを基盤としてイメージすることで「国立大学システム」が像を結んだ感じです。多様な連携、協力関係を築きながら、課題解決を図っていくことが、国立大学総体としてのシステムに昇華していくというイメージでとらえています。

林 ▶ 「国立大学システム」は、企業の本社と支社のようなピラミッド型の体制をつくるという話ではないですね。

梅原 ▶ ええ、違います。大学の機能強化の議論では、機能分化も取りざたされました。国際的な研究大学と地方の地域貢献型の大学を、はっきりと分けて考えようというものです。それともかなり議論したのですが、総体として課題解決に向かうほうが望ましいという結論になりました。

学生・教員の流動活性化も活発にする「国立大学システム」のねらい

林 ▶ 国立大学間の連携というと、オンデマンド授業などを利用したカリキュラムの共通化、単位の互換制度や国内交換留学などが想像されるのですが、「国立大学システム」はそのようなものと理解していいのでしょうか。

仁科 ▶ それは一部で、すべてではありません。ほかにも連携・協働できる領域はいろいろと考えられます。

梅原 ▶ 例えば、理系単科の大学が、外国語の先生を雇用するのは厳しいので、全体でそこを手当てするということもあります。留学生を増やすのも1大学で3倍に増やせというのでは

なく、全体的な仕組みとして考えていくということです。

大学運営のDXでも、会計システムを共通化したほうが費用面の効果が期待できますし、将来像WGではいろいろな意見が出ました。

仁科 ▶ 「国立大学システム」には、人材の流動を促進するというねらいもあります。

梅原 ▶ 特定の大学に優秀な人材が集中すると、全国に優秀な人材が行きわたりませんから、大学間の人材流動を担保するシステムも必要になります。

仁科 ▶ 単位互換制度が大学全体で運用されれば、学部生・大学院生が希望する大学で学び、研究する環境が整っていきますから、これも「知の総和の向上」につながると思います。

梅原 ▶ EUのエラスムス(※2)がひとつのモデルですね。国内のみならず、アジアに開かれたかたちで日本版エラスムスも可能になるかもしれません。

それぞれに事情の異なる地方大学個性を活かして地域創生へ

林 ▶ 過疎・高齢化に悩む地方では、国立大学も深刻な状況にあると思います。その維持・向上にはどのような方策が考えられていましたか。

仁科 ▶ こうすれば良くなるとは一概に言えない状況です。愛媛大学の例で言いますと、愛媛県に4年制大学は7校で、理系の学部があるのは、実質、愛媛大学だけです。したがって、愛媛大学には、実に多様な機能が求められます。対して広島県には4年制大学が20校あり、公立の大学は国立のほかに県立、市立もあるため、大学間で一種の機能分化があるように見えます。

このように、大学に求められるニーズもさまざまですから、文科省や自治体はもとより、関係省庁や地域企業などとも密に話し合い、大学間連携も活かしながら、その大学の個性を十二分に発揮できる方策を考えていくことが大切だと思います。

林 ▶ 一方、地域医療や初等中等教育の教員養成に、地方大

学の果たす役割が大きいのですが、その点はいかがですか。

仁科 ▶ それも非常に重要な課題です。大学病院においてはその機能を維持するだけではなく、研究環境の整備なども図っていかなければなりません。教員養成についても、教員の質の高度化に取り組んでいく必要があります。

法令改正や規制緩和なくして「将来像」の実現はありえない

林 ▶ この「将来像」の実現に向けて、どのようなことがポイントになるとお考えですか。

梅原 ▶ われわれは、2040年時点での国立大学のあるべき姿を、議論を尽くして描き出したと自負しています。しかし、その実現には乗り越えなければならない壁がいくつもあります。

例えば、大きな壁のひとつが「収容定員」です。博士号取得者数の増加について、提言では「学部定員の大学院への振替」を挙げていますが、現行の法制度上ではこれが簡単にできません。留学生の増員も同様に在籍管理規定があって、大学の一存で受け入れ人数を決められないのです。

ですから、今後の法制度の改正や規制緩和がどう動くか、どのような改正や緩和をわれわれが求めていくかが、大きなポイントのひとつになります。それがないと、実現がおぼつかない部分が提言には多々あるのです。

翻せば、現状で大学単体ではままならないことが多いからこそ、この提言を打ち出すことに価値があるのだと思います。

仁科 ▶ 窮状にありながら、どの大学も「社会のために」と一生懸命に頑張って、自大学がやってきていることを発展させようと努めています。しかし、将来像WGの議論を通じて、現状のままの努力では足りないと感じたように思います。

発展のための現状の取り組みや努力が、果たして国立大学の将来と照らして適切なのかを問い直す。それも学長、学部長ら組織の長だけではなく、すべての教職員がそれを意識して、そのあり方を考える土壌づくりが大切だと思います。

梅原 ▶ 私は「将来像」の公表を受けて、執行部と各部局長宛に学長メッセージを出しました。これから国立大学はこうならなければならない、横浜国立大学はこういう大学でありたいという私の思いを綴ったものです。

仁科 ▶ 私も出しました。本学の教職員の会合で話す機会もあるので、そこでもアピールして浸透に努めています。それが「将来像」の実現に向けたスタート点です。



梅原 出 (うめはら いずる)



1962年、大阪府生まれ。博士(工学)。1989年、富山大学大学院理学研究科修士課程修了。1992年、筑波大学大学院工学研究科博士課程修了。同年、横浜国立大学工学部教務職員。1994年、同大学工学部助手。2000年に助教授。2009年、同大学大学院工学研究院教授。2019年、同大学理事・副学長。2021年より現職。専門は固体物性物理学・超伝導、磁性。

仁科 弘重 (にしな ひろしげ)



1954年、東京都生まれ。農学博士。1980年、東京大学大学院農学系研究科農業工学専門課程修士課程修了。同年、同大学農学部助手。1986年、愛媛大学農学部助教授。1998年に教授。2011年、同大学農学部長。2012年、同大学植物工場研究センター長。2015年、同大学理事・副学長。2021年より現職。専門は農業環境工学、植物工場。

林 佳世子 (はやし かよこ)



1958年、山口県生まれ。1984年、お茶の水女子大学大学院人文科学研究科東洋史学専攻修士課程修了。1984～86年、イスタンブール大学(トルコ)留学。1988年、東京大学東洋文化研究所助手。1993年、東京外語大学外国語学部講師。助教授、教授、学長特別補佐、副学長、理事を歴任。2019年、同大学学長。2025年に退任。専門は西アジア社会史、オスマン朝史。

世界に冠たる教育・研究機関にそれが「将来像」の目指すゴール

林 ▶ 最後に国立大学に期待すること、そして次世代の国立大学へのメッセージをお願いします。

仁科 ▶ 日本は今、危機的な状況にあると思います。国際競争力が低下し、イノベーションの分野でも立ち遅れが目立ちます。それと高度な専門性を持つ人材の育成も課題です。

そうしたなかで、大学はその両方に関われる存在です。研究、技術応用から社会実装へ。そして、そのための人材を育てるのがそもその役割です。その意味から、私は国立大学への期待というより、社会がもっと国立大学に目を向け、活用してくれることに期待します。

梅原 ▶ 国立大学は、わが国の将来を担う大学であり続けなければなりません。世界に冠たる教育・研究機関となることが「将来像」のゴールであると思っています。

そのためには1大学に閉じず、大学間にとどまらず、さまざまなステークホルダーと連携していく必要があります。提言に掲げた「国立大学システム」を具体化する議論はこれからですが、持続可能でかつ発展性の高い仕組みづくりに期待します。一緒に取り組んでいきましょう。

※1 「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」中央教育審議会令和7(2025)年2月

※2 エラスムス計画・EU加盟国間の学生流動の促進と、大学間ネットワークの構築を主な目的とし、1987年に始まった共同教育プログラム。(The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students : ERASMUS)

鼎談が行われた横浜国立大学の記念碑の前で。ベトナムで作成された大理石製で、海を越えて横浜港へと運ばれ、2010年に設置された

OPINION

2040年への教育再設計 中教審「知の総和」 答申のめざすもの

2025年2月、文部科学省の中央教育審議会は「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」を答申した。2040年の社会を想定し、大学をはじめとする高等教育機関のあるべき姿と、それまでに解決すべき課題とその方策が述べられている。わが国の大学をどう変えていこうと中教審は考えたのか。同審議会の副会長、大学分科会長を務めた本協会の永田恭介顧問に、その要点をうかがった。



中教審大学分科会前会長

永田 恭介
Kyosuke Nagata

「グランドデザイン答申」に基づき 課題解決の方策をより具体化

危機は今、我々の足下にある——答申の「はじめに」は、強い緊迫感をあらわにした書き出しで始まる。永田顧問は答申を何度も見直し「特に冒頭の段落は最後の最後まで推敲した」と言う。

「わが国は、バブル崩壊後がとくに顕著ですが、科学技術も産業も海外に後れをとり、何かへこたれた感じがずっと続いています。この国を立ち直らせるにはどうするか、そのために大学をはじめとする高等教育機関はどうあるべきかが、中教審の議論の発端でした」

教育機関が直面する大きな問題のひとつが、少子化と人口減少社会の到来であるのは言うにおよばない。しかし、審議の軸は、この国を活気づける方策としての高等教育機関のあり方だ。「その危機的状況の認識と審議会の意図をスト

レートに表現したかった」とふり返る。

「今回の答申のもとになったのは、2018年にまとめた中教審答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』です。このときは、課題と対処の方向性は示したものの、対処法までは打ち出しきれませんでした。今回は、そこを改めて議論し答申にまとめたかたちです」

いわゆる「グランドデザイン答申」の審議でも、大学分科会長を務めた永田顧問。その答申をより具体化したいという思いが強かった。

大学の「地力」を高めるには 問われる制度と意識の変革

2040年の日本社会は、高齢者人口が2度目のピークを迎える。その一方で、生産年齢人口は現在よりおよそ1000万人減少すると推計されている。

「どこでも人が不足する世の中になる。大学で言えば学生が減るだけでなく、学生を教える教員も足りなくなるわけです。そして、これからは人口減少に起因して、今からは想像もつかないさまざまな社会課題が続出するようになるでしょう」

では、そのような状況を打開する手立てが、答申ではどう打ち出されているのだろう。

「以前は、科学技術の発展が未来をつくる、という考えが根強くありました。大学の最も大きな役割は、学術・研究の拠点として科学技術の発展により社会に寄与することだ、と。けれども近年は中教審の議論でも、未来をつくるのは人であり、大学の役割は人づくりだという考え方に変わっています」

実はこの「未来をつくるのは人」という考え方が、答申のタイトルにある『「知の総和」向上』と深く関係する。「知の総和」とは、1人の能力に人の数をかけ合わせた概念。すなわち国民全体の総能力を指す。

「多岐にわたる課題が山積みの社会では、その解決に挑む知見、技能を備えた人ができるだけ多いことが望ましい。『「知の総和」向上』は、そのような人材の育成を、高等教育が目指すという意味を込めたものです」

そして、持続可能な社会の担い手や創り手となる多様な人材が活躍する、イノベーティブな社会の実現に、大学は貢献するものとしている。

避けられない大学の再編・統合 浮上する国立大学への期待

答申は「知の総和」向上を図る高等教育政策の目的として「質」「規模」「アクセス」を挙げ、政策の方向性と具体的な方策を展開している。

目的とする「質」とは「教育研究の質の向上」、「規模」とは「社会的に適切かつ必要な高等教育機会の量的な確保」、「アクセス」は「高等教育の機会均等の実現」である。

「教育の『質』の面では、国立と私立・公立では少し方向性が違ってくると思います。大学院生の数が私立・公立より圧倒的に多い国立大学は、学士課程だけではなく、大学院の課程までを含めた教育の層を厚くしていく方向。対して私立・公立は、学士課程の教育の質を高める方向になると考えています」

「規模」の適正化では、やはり気になるのが少子化だ。人口推計によれば、大学進学年齢にあたる18歳人口は、2040年には現在より約28万人減少するという。実際問題として近年、定員割れが続く私立大学も多く、募集停止や廃校に陥る大学も少なくない。

永田顧問は「当面は、やむを得ないところがある」としながら「私立・公立の大学の安定化は重要だ」と言う。

「この先、大学の再編・統合、縮小、撤退は避けられないにしても、私立・公立大学の存続が危ぶまれれば、『アクセス』す

なわち高等教育の機会均等という目的が果たせなくなりやすからね」

一方で、私立・公立大学が厳しい状況にあるからこそ、国立大学にかかる期待が大きいとも言う。

「仮に地方国立大学がその地域から撤退するとしたらどうなのか。『それは困る』というのが委員の共通理解でした。調べてみると、地方の自治体には国立大学の卒業生がたくさん就職しています。その層の質が下がれば行政の質も下がるので、それは痛手だという見解も一致していました」

答申には、国公私立の別なく、大学間が緊密な連携をとって助け合うための仕組みづくりも盛り込まれている。そこでも国立大学への要望が出された。

「審議会委員の多くから寄せられたのは、その仕組みの運用においては『国立大学が仕組みの中核となしてほしい』というものでした。国立大学は全国に配されていますから、地域の中核として高等教育を牽引していく義務があり、それを自覚する必要があると思っています」

難題は学生数の確保 留学生増員に頼りすぎない工夫を

適正な「規模」の実現には当然、学生数の確保も重要になる。答申では、教育の場に多様性を求める観点から、外国人留学生や社会人などの積極的な受け入れを掲げている。「とくに外国人留学生の受け入れについては、多くの大学がこれを将来像に挙げています。しかし、実はそう簡単なことではありません。今もそうですが、外国人留学生の受け入れにはかなりの費用と手間がかかりますから、留学生枠の増員はどの大学にもできることではないのです」

加えて、募集の問題がある。





「外国人留学生が今、在籍しているのは主に大学院です。けれども、学部へ誘致しようとすれば、海外の高校生を対象として募集をかけることになります。海外からの大学選びでは、日本国内の大学の序列は意味がなく、大学そのものが吟味されます。研究成果や財務状況までを見ますからね。世界各国の高校に向けてどうアピールするのか、その費用をどうするのか、かなり大きな課題になります」

さらに国立大学の場合、学修者数(定員)を国の規制により厳しく管理されてきた経緯がある。

「定員数を大学単独の意志では増やせないし、その枠内で留学生を増やすと国内生枠が狭くなる。また、全体の枠を増やせたとしても、入学年齢層の数が減れば、私立に行く者を国立が奪うようなかたちになりかねない。それも好ましくありません。何をもって適正な定員とするかは、留学生の増員とも併せ、これから議論していかなければなりません」

ただ「学生数の確保には多様性の拡大も重要だ」とも永田顧問は言う。例としては、国立の女子大学の取り組みを挙げた。

「お茶の水女子大学や奈良女子大学は、従来なかった工学部を新設しました。それは同校になかった才能を開拓する工夫ですし、新たな自校の価値を創出したとも言えます。この事例には、少子化対策にとどまらない社会的な価値があります。これを先例とすれば、方策はほかにも考えられるのではないのでしょうか」

社会人を対象にした場合も、プログラムや履修形態などでさまざまな工夫がありそうだ。

答申と協会提言の差異は 盛り込まれた方策の具体性

中教審の審議が進むなか、国立大学協会では提言「国立大学の将来像(※)」を策定するワーキンググループ(以下、「将来像WG」)が立ち上げられ、令和7(2025)年3月に公表された。永田顧問は、将来像WGにオブザーバーとして参加し、中教審の審議の進捗や内容を伝えた。そのため、協会の提言には中教審の審議内容も反映されているのだが、両者には基本的にどのような違いがあるのだろうか。

「中教審の分科会が対象とする国公立の大学は全国に800校余りあります。答申は国の教育政策に関わるもので、

課題や解決の方向性は読み取れますが、委員・関係者のミニマムコンセンサスといった内容です。対して協会提言のほうは、全国85の国立大学が対象で、いわば身内で明日の国立大学をどうしたいかを話し合ったものですから、答申より踏み込んだ内容になっています」

例を挙げると、科学技術の発展に関する部分などに大きな差異が見られると言う。

「中教審の分科会で、その点はあまり話題になりませんでした。しかし、国立大学には科学技術発展の担い手としての役割がありますから、関連する記述が多くなっています」

博士号取得者数を3倍にする、海外留学生数を全学生の3割にするなど、具体的な目標値が示されているのも、その表れだ。ほかにも、将来像WGの議論を通じて意識の深まりも感じたと永田顧問は言う。

「それは、国立大学は国と国民のためにあるという委員の方々の自負です。経営には携わっているけれど、ビジネスとして大学を運営していると思ったことはない、異口同音に言います。これはすべての国立大学に共通する価値観だと思います」

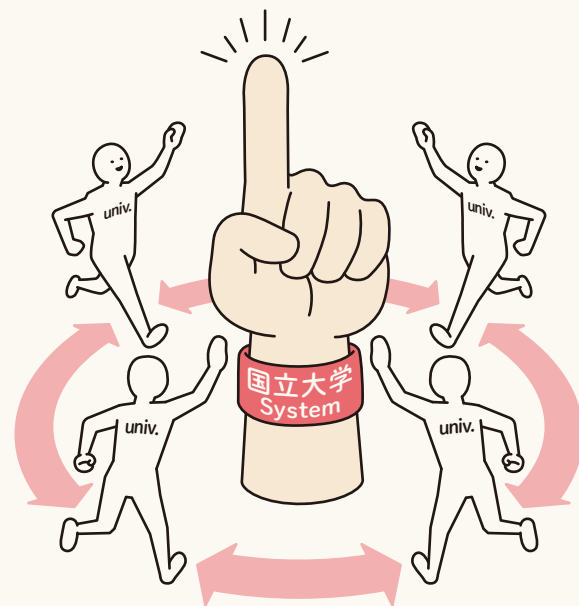
その価値観と国立大学総体としての気概は、提言中「国立大学スピリット」として表されている。

「良いことは一緒にやろう」が 国立大学システムの考え方

協会提言には、注目すべき概念として「国立大学システム」が掲げられている。

「答申も大学間の連携を挙げ、その拠点をつくるとしていますが、国立大学システムはより踏み込んだ提言です。しかし、全国立大学をひとまとめにして動かそうと意図したものではありません。『この指とまれ』式で、参加した大学にメリットがある連携をシステム化していき、さらにそれらが相互に結びついていくイメージです」

発想のもとには、国立大学病院などが主体となって発足し、



未来をつくるのは
人であり、
大学の役割は
人づくりである



後に制度化されたDMAT(災害派遣医療チーム)がある。

「東日本大震災でもそうでしたが、昨年1月1日の能登半島地震のときも、DMATは翌日の2日には被災地に入って医療活動を開始しました。国立大学の教育でも同じようなことができるはず。例えば、先の留学生誘致の話。個々の大学ではとてもやりきれないけれど、ある国立大学がつくった世界のどこかの誘致拠点について、『一緒に使いませんか』と仲間を募り、協働で利用していくようなかたちです」

研究分野、学位取得などでも、この考え方を取り入れることができるだろう。

「例えば、日本の大学間でのデュアルディグリー(複数学位制度)は、あまり例を聞きませんが、国立大学間ならば可能だと思います。そういう連携による取り組みを総じて提示したのが『国立大学システム』です。要は、困りごととは皆で解決しよう、良いことは一緒にやろうという考え方で」

答申を読み解くポイントは 行政府が何をしようとしているか

さて、中教審答申に話を戻そう。今回の答申を読み解くポイントはどこにあるだろう。

「行政府が施策として何をやろうとしているか、というところを読み取ってほしいですね。例えば『地域研究教育連携推進機構(仮称)』の導入という施策が答申にあります。これは、地方の国公立大学のための仕組みです。教育施策として国が何をやろうとしているのが答申から読み取れると思い

ます。大学の認証評価の仕組みを変えるという項もありますし、公財支援のあり方も述べられています。それをもとに大学として、あるいは大学教育の受益者として、今後どのような改革を求めるのかを考え、提案していくことが大切です」

もちろん、そこには国立大学協会が果たす役割もある。「国立大学は、自ら制度を変えることができません。制度を変えられるのはあくまでも行政府。その仲立ちをするのが国立大学協会の立場です。協会提言も含め、国立大学単体では持っていけない提案や要望について、総体の代表として交渉するのがこれから大切な役割になります」

答申の末尾で、中教審は制度改革や財政支援について、今後10年程度のロードマップを含む政策パッケージを策定すると述べている。「地方大学の今後に関する審議はすでに始まっている」と永田顧問。また、答申にある地域構想推進プラットフォームについては、構築に向けた担当室(地域大学振興室)が文部科学省内に設けられた。答申ならびに協会提言を反映した制度改革への早期取り組みに期待したい。

※国立大学の将来像:提言の正式名称は「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」

永田 恭介
(ながた きょうすけ)



1953年、愛知県生まれ。博士(薬学)。1981年、東京大学薬学系研究科博士課程修了。2013年より筑波大学長、2025年6月より国立大学協会顧問。中央教育審議会前会長、中央教育審議会前副会長、国立大学協会前会長。



特集！ 国立大学の連携

「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」の実現における基盤となるのが「国立大学システム」。現在、さまざまな形による国立大学の連携があり、さらなる継続や発展が見込まれています。その中から5つの取り組みをご紹介します。

大学連携で創る豊かな東北 東北創成国立大学アライアンス

弘前大学 岩手大学 東北大学 宮城教育大学 秋田大学 山形大学
福島大学 新潟大学

連携の概要 「東北創成国立大学アライアンス」（以下「アライアンス」という。）は、東北地区の7国立大学と新潟大学が参加し、2021年3月に創設されたプラットフォームである。参加する8大学の個性・特色を活かして、優れた教育・研究・社会貢献活動を連携させ、東北地域の課題の解決や、豊かな東北の創造を目指している。

私たちの取り組み

アライアンスのもとには現在3つの連絡協議会（数理・データサイエンス・AI教育連絡協議会、教員養成連絡協議会、教育の創造的連携連絡協議会）が設置されている。このうち、教員養成連絡協議会については本誌74号の11ページで紹介していることから、今回は残る2つの連絡協議会を紹介する。

AIMD教育で地域の問題を解決

アライアンスの活動は、数理・データサイエンス・AI（AIMD）教育に関する連携から始まり、「数理・データサイエンス・AI教育連絡協議会」が設置された。ここでは各大学の取り組みやノウハウの情報共有が行われており、2025年6月までに9回開催されている。各大学は地域の産業界や自治体との顔の見える親和的な関係を築いており、ニーズに即した人材育成や産学連携を



数理・データサイエンス・AI教育連絡協議会と地域企業団体が参加するDXリスキリング演習デモ

進めている。また、AIMD教育の再構築・更新にも積極的に取り組み、ほとんどの大学がMDASH認定を受けている。このように、アライアンスを構成する国立大学は地域と世界をつなぐ結節点として機能しており、大学間のネットワーク構築を進めるAIMD教育東北ブロックの活動と合わせて地域の課題解決に貢献している。

経営と教育研究の充実を目指して

一方、「教育の創造的連携連絡協議会」（事務局：山形大学）は2025年4月に設置された新しい連絡協議会である。設置の背景には、「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」（2025年3月31日、国立大学協会）において示された、「各国立大学は、統合の可能性も視野に入れたさまざまな連携と再編を通じ、各大学自身とその総体である『国立大学システム』の力を強化・増大させる」という考え方がある。こうした考え方を踏まえ、今後の東北地方・新潟県において社会経済の変化、急速な少子化が見込まれる中での各大学の創造的な発展に向けて、限られた教育資源を大学間連携・協力により最大限に活用し、各大学の経営および教育研究の充実へ寄与することを、連絡協議会の設置目的としている。5月22日には第1回会議を開催し、本連絡協議会の設置の趣旨や、各大学の現状と課題について情報共有を行うとともに、今年度の具体的な検討内容等について意見交換を行った。今後は、短期的には現行教育プログラムでの2026年度からの個別連携、中・長期的にはブロック単位の連携体制のコンセプト策定を目指す。

このようにアライアンスは、豊かな東北の創造を実現すべく、その活動の裾野を広げている。



National university collaboration

越境連携による学びのエコシステムを目指して—共に学び合うENGINEプログラム 信州大学・富山大学・金沢大学によるプラットフォーム「円陣」

信州大学 富山大学 金沢大学

連携の概要 地域の基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」は、交通・インフラ・食・観光などを将来課題ととらえ、変化に適応し、既存の枠を超える人材の育成を目指している。信州大学・富山大学・金沢大学が連携し、産学官金言民が「円陣」を組む広域的な連携プラットフォームの構築に挑戦した。人材の循環と新たな地方創生エコシステムの創出を図るとともに、「突破力」を持った人材の育成を進めていく。

私たちの取り組み

信州大学・富山大学・金沢大学の3大学は、ENGINEプログラムの最終段階において圏域を越えた連携による人材育成を目的に、企業協働型課題解決授業「ENGINEインターンシップ」を展開している。学生は所属大学を越えて3大学混成チーム（4名×6チーム）を組み、各地の企業から提示された地域・社会課題に半年間取り組む。テーマは交通・インフラ・食・観光などの基幹産業であり、他地域でのフィールドワークや企業への提案活動を通じて、実践力と俯瞰的視野を養っている。異なる圏域を跨いで活動することにより、学生も企業もそれぞれの地域の魅力や課題を比較し、新たな価値に気づくことができる。

経営者も学ぶ「リカレント」が導く人材育成の循環

信州大学では、社会人や企業経営者を対象としたリカレントプログラムをプラットフォーム「円陣」の一環として実施している。2023年度にはリカレント学習プログラム推進本部を設立し、2024年度から企業経営者が自ら学びリカレントプログラムを提供した。会社のビジョンの実現や変革に欠かせない人材像やスキルが明確になり、社員のリスキリングやキャリア形成の意識変容につながる。加えて、リカレントプログラムを修了した経営者や企業関係者が、ENGINEプログラムの講師や学生のメンターとして参画することで、地域と大学の学びが循環する。2025年度は、富山県・石川県での展開も構想しており、地域の大学は生涯にわたって学びに伴走し、学生から社会人までシームレスに人々の成長を支える存在になっている。

プログラムを持続するために法人を設立

これらの取り組みを持続可能なものとするため、2025年1月に一般社団法人Edu-Connect円陣を設立した。本法人は、単なる資金調達の枠を超え、地域・企業・大学・行政、さらには世代や立場を越えた多様な主体が連携し、社会課題に取り組むプラットフォームの構築を支える。技術や制度のみでは解決できない複雑な地域課題に対し、「実践する人材」がつながり、共に学び挑戦し続けるコミュニティを育むことで、地域の変革と持続的成長を支える基盤となることを志向している。

信州大学・富山大学・金沢大学は、事業終了後も連携を継続し、圏域を越えた企業・大学間連携、学生と企業が共に学ぶ環境の創出、そして学びの循環による自律的運営体制の確立を通じて、学びの拠点となることを目指している。



経営者向けリカレントプログラムで学生に自社ビジョンを伝える様子



越境連携で実現したENGINEインターンシップ（2024年9月）



東海・信州の国立大学等が連携し、地域課題の解決と国際競争力の強化を目指す 東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム(C²-FRONTS)

信州大学 静岡大学 浜松医科大学 東海国立大学機構 岐阜大学 名古屋大学
愛知教育大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学 三重大学

連携の概要

東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム(C²-FRONTS※)は、東海・信州地域の8国立大学法人9大学と6国立高等専門学校が連携して、地域全体の発展に貢献し、国際競争力を高め、多様な課題や社会からの要請に柔軟に対応できる体制として、2024年1月に設置され、その後、信州大学および6国立高等専門学校が加わり、現体制となった。※ Collaboration and Co-creation Framework of National Universities and Colleges in Tokai and Shinshu

私たちの取り組み

C²-FRONTSは、各大学等が強みや特色を発揮し、地域全体で連携することを重視している。産業界・自治体・教育界とゆるやかにつながり、研究・産業の連携、教育・学生交流面での連携、国際交流・留学生の受け入れなどでの連携、大学運営に関する共通基盤整備などにおいて情報交換と議論を重ね、諸課題の解決と地域全体の人材・資産・資金の好循環を目指している。

9つのタスクフォースで課題を解決

このような取り組みのひとつとして、各大学等から提案された個別テーマごとに参加希望機関が連携する「タスクフォース」を設置している。現在9つのタスクフォース(①キャンパス国際化教育の共同開発とその相互活用、②コンソーシアム方式における博士課程教育の共同実施、③東海・信州における博士人材の活躍促進に係るコンソーシアムの形成、④次世代半導体センサ・MEMS研究拠点の形成、⑤デジタルプラットフォーム協創、⑥カーボンニュートラル、⑦アーク・リジェネレーション分野のソリューションの実証と普及および実証タウンを核とした求心力ある地域づくりに関する研究拠点の形成、⑧地域連携型半導体人材育成拠点の形成、⑨人

口激減期における持続可能な教員養成)において、各テーマの課題解決を目指し、活動している。

多様なステークホルダーと共創

また、次世代の大学運営を担う人材が大局的な視野から25年後の東海・信州圏の国立大学のあり方やビジョンを議論することで、国立大学の改革や連携の議論と取り組みが継続的に行われることを目的とした「東海・信州 国立大学連携・共創ワークショップ」を実施している。2024年度は3月6~7日に開催し、各機関のマネジメントを現在または将来を担う人材である約20名が参加した。ワークショップでは、C²-FRONTSに参画する機関がどのようなかたちで強固で有益な連携(Collaboration)を行うことができるのか、また、それが各機関の間、ひいては社会との共創(Co-creation)にどのように貢献するか、活発な議論を行った。さらに、東海・信州地域の産業界との連携の一環として、中部経済連合会と「カーボンニュートラル共創シンポジウム」、「水技術を活用したまちづくりシンポジウム」を共同開催している。今後も、中部経済連合会をはじめとする産業界のほか、地方自治体、教育界とも連携しながら、東海・信州地域が、世界中の誰もが暮らしたい、働きたい、学びたい地域となるために、貢献することを目指している。



共同研究プロジェクトによる連合大学間連携の多層的な役割 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

兵庫教育大学 上越教育大学 岐阜大学 滋賀大学 岡山大学 鳴門教育大学

連携の概要

兵庫教育大学を基幹大学とする連合学校教育学研究科では、6大学が連携して教育実践学の研究者育成に取り組んでおり、学生は各大学の専門科目をオンラインでも履修できるほか、研究指導においても複数大学の教員から共同で指導が受けられる体制を整えている。さらに教員間の連携として「共同研究プロジェクト」を推進しており、このプロジェクトは学生も研究員として参加が可能な研究者養成の場という多層的役割を持っている。

私たちの取り組み

多角的な視点による研究指導が実現

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は、兵庫教育大学を基幹大学とし、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学、鳴門教育大学の6大学が連携して、運営する連合大学院である。この体制により各大学の強みを結集することで、高度な専門性と幅広い視野を持つ教育実践学の研究者育成を目指しており、その連携は多方面に及んでいる。

教育課程の点では、各構成大学の教員が専門分野の授業科目を担当し、学生はオンラインもしくは対面で所属大学以外の教員による授業を履修することが可能である。これにより、学生は自身の研究テーマや興味関心に応じて、多様な専門知識を習得することができる。また、研究指導においても、連携体制が活かされており、各学生には主指導教員1名のほか、副指導教員2名が研究指導にあたるが、副指導教員には主指導教員の所属大学以外の教員を含めることとしている。このように、複数の大学の教員が学生の研究テーマに応じて共同で

研究指導を行うことで、多角的な視点からのアドバイスやサポートが可能となっている。



教員同士の交流・連携に学生も参加

しかしながら、こうした教育課程・研究指導といった基本的な連携体制だけでは、構成大学間の教員同士の交流・連携が深まりにくい。そこで、本研究科では、より密な連携体制を構築するため、「共同研究プロジェクト」を推進している。これは学内で公募・採択される研究プロジェクトであり、複数の大学の研究者がそれぞれの専門性を持ち寄り、教育実践学に沿ったテーマに取り組むものである。各プロジェクトは3年間の期間で実施され、2003年から毎年1件から2件のプロジェクトを採択している。また、このプロジェクトには、博士課程の学生を研究員として積極的に参加させることが推奨されており、学生には教育実践学に関する最先端の共同研究に正統的周辺参加を行う機会が与えられ、その成果は、学会発表や論文発表などを通じて社会に還元されている。

このように「共同研究プロジェクト」は、構成大学間の教員の連携を促進すると同時に学生への研究者養成としての場を提供しており、構成大学間の連携に関わって多層的な役割を担っている。本研究科では、今後も「共同研究プロジェクト」を積極的に推進し、教育研究の質向上、そして社会への貢献を目指していく。





「広域分散協働」が拓く新たな大学連携—四国5国立大学の挑戦 一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構

徳島大学 鳴門教育大学 香川大学 愛媛大学 高知大学

連携の概要 四国5国立大学は2021年3月に「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」を設立し、2022年3月には広域ブロック全域では全国初となる「大学等連携推進法人」の認定を受けた。人口減少社会を見据え、それぞれの大学が持つ強みと独自性を活かすとともに、各大学の教育研究リソースの相互活用もしながら、四国地域国立大学の教員養成機能の強化を図り、地方創生を牽引できる人材育成に取り組んでいる。

私たちの取り組み

「連携教職課程」の理念と目的

四国5国立大学が共有した理念は「広域分散協働」型の教員養成である。人口減少に伴う教員養成への影響は通常、集約や統合を想起させるが、教員養成大学・学部は各県の教育委員会と密接に連携し、それぞれの教育事情に応じた教員養成と教員研修を担っている。この役割を維持するため、県域を越えた連携体制を構築することとした。

こうした方針の下、各大学・学部の主体性と連携を両立させる方策として大学等連携推進法人制度を活用し、2023年度入学生から、美術、家庭、情報の免許教科において、全国初の「連携教職課程」の運営を開始した。

この取り組みで目指すのは第一に、各大学の教員養成機能の強化である。各大学の教職課程を維持したり、幅広い授業を提供したりするため、教育リソースの相互利用を可能とした。

第二は連携によるシナジー効果で、単独大学では実現困難な授業科目を創出し、教職課程の魅力化を図ることとした。これまで、参画大学教員共同による授業開設や、参画大学共同経費負担で世界的に著名な専門家による講義を組み込んだ授業などを創出している。

第三は、学生の交流拡大である。他大学生と一緒に授業を受け、同じキャリアを目指す学生同士の交流を活性化させることである。



建築家 隈研吾氏による講演会
広く一般に開かれた公開授業として実施



参画大学学生が合同フィールドワーク
学生交流が活性化

3層組織による運営で人材育成を牽引

連携教職課程の運営開始から学年が進むごとに順次開設科目を増やし、2025年度の連携開設科目数は46、2024年度までの受講生数は延べ330人に達した。

各大学の緊密な連携の下、連携教職課程は3つのレベルの検討組織によって運営している。①教科部会、②教職連携委員会、③理事会である。教科部会では授業実施に関する具体の調整ならびに特色科目の検討などがなされる。各大学の学部長・副学長・理事クラスで構成する教職連携委員会では、連携教職課程全体の運営に関する調整が行われる。例えば、共通枠組みによる授業評価や授業実施等に係る支援金の調整などである。各大学の学長によって構成される理事会では、社団法人としての事業計画や予算などが審議される。

また、連携教職課程に加え、四国の「持続可能な地方分散型社会」の実現を目的に、地域の未来に直結する時宜に応じたテーマを取り上げ、5大学の専門家等が多角的な視点から意見を発信するシンポジウムを、各大学が持ち回りで年2回のペースで開催している。

国立大学新任学長紹介

Introducing the new presidents

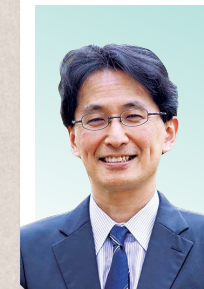
2024年10月から2025年4月までに
新たに学長等に就任された方々です。ご趣味をお伺いしました！



東京外国語大学
春名 展生

2025年4月就任

もともと趣味らしい趣味がなく、強いて言えば、おしゃべりと散歩くらいです。この職に就いて以来、とりわけ人とゆっくり話す時間が短くなっていますが、その分だけ学生と接する時間のありがたみが増えています。



大阪大学
熊ノ郷 淳

2025年4月就任

専門は内科学、免疫学です。臨床・基礎・臨床と歩んできました。大学ではボート部に所属しておりました。音楽や映画鑑賞、読書を楽しみにしています。



東京科学大学
理事長 大竹 尚登

2024年10月就任

炭素系材料、特にダイヤモンド状炭素の合成と機械的応用の研究を行ってきました。サイクリングとドライブが好きですが、最近では気軽に楽しめる、読書とアイラ系ウイスキーにも傾倒しています。



兵庫教育大学
森山 潤

2025年4月就任

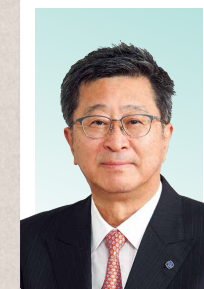
趣味は、ハイキングです。兵庫県を中心に関西の山を楽しんでいます。冬は、スノーシューでスノーハイクにも挑戦しています。実際に行ってみないと経験できないさまざまな自然の風景や動植物との出会いに心躍っています。



福井大学
内木 宏延

2025年4月就任

学生時代はヨット部で過ごしました。このため医学部教授時代にはヨット部顧問を引き受け、学生達とヨットライフを満喫しました。音楽も好きで、医学部管弦楽団顧問も引き受け、学生達と楽興の時を過ごしました。



鳥取大学
原田 省

2025年4月就任

趣味は読書とゴルフです。本学附属病院広報誌『カニジル』の編集長 田崎健太氏の影響で、ノンフィクションを読みます。理事を務めている大山ゴルフクラブは素晴らしいゴルフ場です。ぜひお越しください。



豊橋技術科学大学
若原 昭浩

2025年1月就任

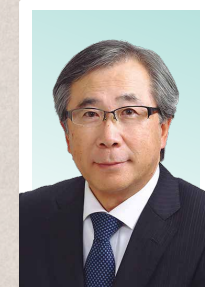
北海道の道東生まれで、必要なモノはなければ自分達で作る家系に育ち、DIYマインドと創意工夫が信条です。最近、義父から引き継いだ盆栽の手入れに苦悶していますが、研究と通じるところがあると感じています。



鹿児島大学
井戸 章雄

2025年4月就任

1984年長崎大卒、2007年に鹿児島に赴任しました。専門は消化器内科で、肝再生等の研究をしてきました。学生時代は硬式テニス部、今は週1プレイヤー、若い時のように走れない自分との戦いです。



浜松医科大学
渡邊 裕司

2025年4月就任

専門は臨床薬理学、循環器内科学です。新たな医療の創出を目指して取り組んできました。大学時代はスキー部に所属しましたが今は年1回楽しむくらいです。趣味はウォーキングと読書、なかなか上達しないゴルフです。



琉球大学
喜納 育江

2025年4月就任

専門は米文学で、米国での研究生生活は延べ7年ほど。動物が好きで、現在2匹の保護猫の世話をしていますが、猫のほうは私を世話していると思っています。



第1回通常総会で 新会長に

藤井輝夫 東京大学長が選出

国立大学協会は、6月25日に学術総合センターにおいて2025年度第1回通常総会を開催しました。役員の任期満了に伴い、役員の改選が行われ、会長に藤井輝夫東京大学長が選出されました。副会長には寶金清博北海道大学長、越智光夫広島大学長、梅原出横浜国立大学長、喜納育江琉球大学長が就任



記者会見をする
藤井会長

しました。総会後には記者会見を開催し、藤井会長は就任に当たって「国立大学は、日本が

これまで作り上げてきた知の拠点である。国立大学システムをどのように活用し、世界のウェルビーイングにつながっていくストーリーをどう描いていくかを考え、それらを具現化していくことにまずは取り組んでまいりたい」と述べました。

学術総合センターにて行われた
第1回通常総会

